

No.1

日本企業の配当決定行動の経路依存性と外国人株主持株割合が与える影響の実証分析

第12回進化経済学会大会(鹿児島国際大学)

2008年3月

国内

近年持株割合を増加させている外国人株主は日本よりも配当率が高い国を母国としており、投資先の日本企業に対して増配を要求する可能性が高い。この報告では日経 NEEDS のデータを用い、2000年から2007年までの、日本企業の配当率と外国人持株割合の関係について回帰分析を行った。その結果、外国人持株割合が増加すると、その2年後に配当率が増加するという関係が明らかになった。このことから、外国人株主の効果が生じるまで、一定程度時間がかかるが分かる。

No.2

An Empirical Analysis on the Effect of Foreign Investors on the Dividend Policies of Japanese Firms

MFJ International Conference(横浜国立大学)

2008年8月

国際

上記の報告を改訂したもの。

No.3

外国人株主は日本企業の従業員数を減少させたのか
—化学、鉄鋼、電機、卸・小売業のデータを用いた実証分析—

経済理論学会第56回全国大会(九州大学)

2008年10月

国内

外国人株主が雇用削減に与える効果は、企業が赤字ときとそうでないときで変化すると考えられる。この論文では化学、鉄鋼、電機、卸・小売のそれぞれの業種について、1998年3月度から2008年3月度までのデータを用いて外国人持株割合が日本企業の雇用削減に対してどのような効果があるのか分析した。分析の結果、鉄鋼業については営業利益が赤字であるという条件の下で、外国人持株割合が投資先企業の雇用者数を削減していたことがわかった。

No.4

Have Foreign Shareholders Helped Japanese Firms Change their Number of Employees?

The 1st Next-Generation Global Workshop PROGRAM(京都大学)

2009年1月

国際

1997年度から2007年度までの化学、電機、鉄鋼、卸小売業に属する企業の、外国人持株割合と従業員数の関係について、分析した。特に、企業が黒字の時と赤字の時外国人株主の効果が変化する可能性があることに留意した。分析の結果、企業が黒字の時は、外国人株主はいずれの産業でも従業員を減少させていなかった。その一方で、企業が赤字の時は、外国人株主は卸小売業の従業員数をむしろ維持していることが分かった。このことから、外国人株主は事業を拡大する企業に対して投資を行う傾向にあることが示唆される。

No.5

外国人株主は日本企業の従業員数に影響を与えるか
—外国人の投資行動が活発な産業を対象にした実証分析—

第47回数理社会学会大会(京都産業大学)

2009年3月

国内

1998年から2008年まではほぼ一貫して外国人持株割合が上昇し、従業員数が減少した、化学、陸運、小売業に属する企業について、外国人株主と従業員数の関係を分析した。結果を簡単に紹介すると、化学業と陸運業においては、外国人株主はむしろ従業員を増やしていることが明らかになった。さらに、化学業では外国人株主による従業員の増加は企業の収益性を犠牲にしたものではなく、また従業員の増加は企業の収益性を改善させるものであることが分かった。

No.6

外国人株主は日本企業の従業員数を減少させたのか

第13回進化経済学会大会(岡山大学)

2009年3月

国内

1998年3月度から2008年3月度までの食料品、化学、医薬品、ガラス・土石製品、電気機器、輸送用機器、精密機器、卸売、不動産の各産業に属する企業のデータを用いて外国人持株割合と日本企業の従業員数の関係について分析した。企業が黒字の場合、いずれの産業でも、外国人株主の効果によって従業員が減少したという証拠は得られなかった。一方、企業が赤字の場合、ガラス・土石製品業に属する企業のみにおいて、外国人株主の効果によって従業員が減少しているという結果が得られた。